

3 令和3年の主要な自殺の状況

(1) 令和3年における自殺の概況

自殺統計によると、令和3年の自殺者数は2万1,007人であり、前年に比べて74人減少した。男女別にみると、男性が13,939人で前年から116人減少となったのに比べて、女性は7,068人で42人増加した。男女の構成割合は男性が66.4%、女性が33.6%と、男性は女性の約2倍の数であった（第1-13表）。

年齢階級別にみると、「50～59歳」が3,618人と最も多く、次いで「40～49歳」（3,575人）、「70～79歳」（3,009人）の順で多くなっていた。男女別にみると、男性は「40～49歳」（2,519人）、女性は「50～59歳」（1,126人）で最も多く、どちらの年齢階級も前年より増加していた。男女別の構成比でみると、男性の構成比が最も大きくなるのは「30～39歳」で70.9%を占め、女性の構成比が最も大きくなるのは「～19歳」で43.2%を占めていた。

職業別にみると、「無職者」が1万1,639人と最も多く、次いで「被雇用者・勤め人」（6,692人）、「自営業・家族従業者」（1,298人）、「学生・生徒等」（1,031人）と続く。性別の構成比でみると、「自営業・家族従業者」と「被雇用者・勤め人」は男性がそれぞれ87.4%、76.9%とその内訳のほとんどを占めており、「無職者」と「学生・生徒等」は男女比が約6対4であった。

無職者の内訳をみると、「年金・雇用保険等生活者」が5,001人とその半数を占めてい

た。男女別にみると、男性の無職者は「年金・雇用保険等生活者」（3,043人）がその半数であるのに比べ、女性は「年金・雇用保険等生活者」（1,958人）と「その他の無職者」（1,683人）が多くなった。

学生・生徒等の内訳をみると、「大学生」が最も多い434人だった。男女別にみると、男性は総数同様「大学生」（298人）が最も多かったが、女性は「大学生」（136人）より「高校生」（145人）が多かった。性別の構成比でみると、「小学生」は女性が63.6%と男性より高いが、「中学生」では男女比が1対1となり、「高校生」、「大学生」及び「専修学校生等」では男性の割合が女性より高くなった。

原因・動機別にみると、「健康問題」が9,860人と最も多く、「経済・生活問題」（3,376人）、「家庭問題」（3,200人）が続いた。「経済・生活問題」、「家庭問題」が前年より増加したのに比べ、「健康問題」は前年から335人減少した。男女別にみると、「健康問題」は男女ともに前年より減少し、それぞれ令和3年は5,485人、4,375人となっていた。男性は2番目に多い「経済・生活問題」が前年より131人増加して2,922人に、女性は2番目に多い「家庭問題」が前年より65人増加して1,357人となった。性別の構成比でみると、「経済・生活問題」と「勤務問題」は特に男性の割合が高くなった。

第1-13表 令和3年の分類別にみた自殺者数と前年比較及び構成割合

総数	(前年比)	男性	(前年比)	女性	(前年比)	全体	■：男性 ■：女性
21,007	(-74)	13,939	(-116)	7,068	(+42)		66.4% 33.6%

総数	(前年比)	男性	(前年比)	女性	(前年比)	年齢階級	■：男性 ■：女性
750	(-27)	426	(-40)	324	(+13)	～19歳	56.8% 43.2%
2,611	(+90)	1,699	(+15)	912	(+75)	20～29歳	65.1% 34.9%
2,554	(-56)	1,810	(-36)	744	(-20)	30～39歳	70.9% 29.1%
3,575	(+7)	2,519	(+53)	1,056	(-46)	40～49歳	70.5% 29.5%
3,618	(+193)	2,492	(+121)	1,126	(+72)	50～59歳	68.9% 31.1%
2,637	(-158)	1,741	(-118)	896	(-40)	60～69歳	66.0% 34.0%
3,009	(-17)	1,892	(-20)	1,117	(+3)	70～79歳	62.9% 37.1%
2,214	(-91)	1,323	(-82)	891	(-9)	80歳～	59.8% 40.2%
39	(-15)	37	(-9)	2	(-6)	不詳	94.9% 5.1%

総数	(前年比)	男性	(前年比)	女性	(前年比)	職業	■：男性 ■：女性
1,298	(+32)	1,135	(+41)	163	(-9)	自営業・家族従業者	87.4% 12.6%
6,692	(-50)	5,143	(-65)	1,549	(+15)	被雇用者・勤め人	76.9% 23.1%
1,031	(-8)	622	(-30)	409	(+22)	学生・生徒等	60.3% 39.7%
11	(-3)	4	(0)	7	(-3)	小学生	36.4% 63.6%
148	(+2)	74	(-3)	74	(+5)	中学生	50.0% 50.0%
314	(-25)	169	(-30)	145	(+5)	高校生	53.8% 46.2%
434	(+19)	298	(+1)	136	(+18)	大学生	68.7% 31.3%
124	(-1)	77	(+2)	47	(-3)	専修学校生等	62.1% 37.9%
11,639	(-79)	6,753	(-89)	4,886	(+10)	無職者	58.0% 42.0%
1,136	(-32)	0	(0)	1,136	(-32)	主婦	100.0%
636	(0)	541	(-1)	95	(+1)	失業者	85.1% 14.9%
49	(+7)	35	(+2)	14	(+5)	利子・配当・家賃等生活者	71.4% 28.6%
5,001	(-100)	3,043	(-67)	1,958	(-33)	年金・雇用保険等生活者	60.8% 39.2%
30	(+4)	30	(+6)	0	(-2)	浮浪者	100.0%
4,787	(+42)	3,104	(-29)	1,683	(+71)	その他の無職者	64.8% 35.2%
347	(+31)	286	(+27)	61	(+4)	不詳	82.4% 17.6%

総数	(前年比)	男性	(前年比)	女性	(前年比)	原因・動機	■：男性 ■：女性
3,200	(+72)	1,843	(+7)	1,357	(+65)	家庭問題	57.6% 42.4%
9,860	(-335)	5,485	(-191)	4,375	(-144)	健康問題	55.6% 44.4%
3,376	(+160)	2,922	(+131)	454	(+29)	経済・生活問題	86.6% 13.4%
1,935	(+17)	1,628	(+37)	307	(-20)	勤務問題	84.1% 15.9%
797	(-2)	451	(-11)	346	(+9)	男女問題	56.6% 43.4%
370	(-35)	246	(-7)	124	(-28)	学校問題	66.5% 33.5%
1,302	(+81)	915	(+99)	387	(-18)	その他	70.3% 29.7%

注) 遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき3つまで計上可能としているため、原因・動機特定者の原因・動機別の和と原因・動機特定者数(令和3年は15,093人)とは一致しない。

資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

(2) 令和3年における自殺状況の詳細構成

令和3年の自殺の状況をより詳しく把握するために、年齢階級及び職業別の構成をみる。これによると、総数・男女ともに「70～79歳」の「無職者」の自殺が最も多く、総数では2,599人であった。次いで「80歳～」の「無職者」が2,114人と多く、高年齢層の無職者による自殺が多かったことがわかる。被雇用者・勤め人について男女別にみると、男性は「40

～49歳」が1,348人で最も多く、女性は「20～29歳」が410人で最も多くなった（第1-14表）。

構成比についてみると、「～19歳」は「学生・生徒等」の割合が高い。男性は「20～29歳」、「30～39歳」及び「40～49歳」で「被雇用者・勤め人」の割合が半数以上を占めており、女性は30歳以上の全ての年齢階級で「無職者」が半数を超えていた。

第1-14表 令和3年の年齢階級及び職業別にみた自殺者数と構成割合

	自営業・ 家族従業者	被雇用者・ 勤め人	学生・ 生徒等	無職者	不詳	計	構成割合			
							自営業・ 家族従業者	被雇用者・ 勤め人	学生・ 生徒等	無職者
総 数	1,298	6,692	1,031	11,639	347	計	6.2%	31.9%	55.4%	
	0	82	589	79	0	～19歳	10.9%		78.5%	10.5%
	40	1,312	427	798	34	20～29歳		50.2%	16.4%	30.6%
	144	1,328	14	1,012	56	30～39歳	5.6%	52.0%		39.6%
	284	1,700	1	1,516	74	40～49歳	7.9%	47.6%		42.4%
	301	1,469	0	1,768	80	50～59歳	8.3%	40.6%		48.9%
	263	583	0	1,752	39	60～69歳	10.0%	22.1%		66.4%
	203	187	0	2,599	20	70～79歳	6.7%	6.2%		86.4%
	63	31	0	2,114	6	80歳～	2.8%	1.4%		95.5%
	0	0	0	1	38	不詳	2.6%			97.4%
男 性	1,135	5,143	622	6,753	286	計	8.1%	36.9%		48.4%
	0	56	325	45	0	～19歳	13.1%		76.3%	10.6%
	36	902	285	450	26	20～29歳		53.1%	16.8%	26.5%
	124	1,021	11	613	41	30～39歳	6.9%	56.4%		33.9%
	262	1,348	1	849	59	40～49歳	10.4%	53.5%		33.7%
	260	1,162	0	998	72	50～59歳	10.4%	46.6%		40.0%
	229	477	0	1,005	30	60～69歳	13.2%	27.4%		57.7%
	172	154	0	1,550	16	70～79歳	9.1%	8.1%		81.9%
	52	23	0	1,242	6	80歳～	3.9%	1.7%		93.9%
	0	0	0	1	36	不詳	2.7%			97.3%
女 性	163	1,549	409	4,886	61	計		21.9%	5.8%	69.1%
	0	26	264	34	0	～19歳	8.0%		81.5%	10.5%
	4	410	142	348	8	20～29歳		45.0%	15.6%	38.2%
	20	307	3	399	15	30～39歳	2.7%	41.3%		53.6%
	22	352	0	667	15	40～49歳	2.1%	33.3%		63.2%
	41	307	0	770	8	50～59歳	3.6%	27.3%		68.4%
	34	106	0	747	9	60～69歳	3.8%	11.8%		83.4%
	31	33	0	1,049	4	70～79歳	2.8%	3.0%		93.9%
	11	8	0	872	0	80歳～	1.2%	0.9%		97.9%
	0	0	0	0	2	不詳				100.0%

注) 遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき3つまで計上可能としているため、原因・動機特定者の原因・動機別の和と原因・動機特定者数（令和3年は15,093人）とは一致しない。

資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

さらに年齢階級及び原因・動機別の構成をみると、総数・男女ともに全ての年齢階級で「健康問題」による自殺者数が多く、「70～79歳」では1,889人で最も多くなった。「健康問題」に次いで多いのは、男性は「経済・生活問題」であり、「50～59歳」が717人で最も多くなった。また、女性は「家庭問題」であり、「50～59歳」が278人で最も多くなった

(第1-15表)。

構成比でみると、男女ともに年齢階級が上がるにつれて「健康問題」の割合が高くなる傾向にある。女性は多くの年齢階級で「健康問題」が40%以上を占めているのに比べて、男性は「20～29歳」及び「30～39歳」で、「健康問題」と並んで「経済・生活問題」及び「勤務問題」の割合が高くなった。

第1-15表 令和3年の年齢階級及び原因・動機別にみた自殺者数と構成割合

	家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他	計	構成割合						
									家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他
総数	3,200	9,860	3,376	1,935	797	370	1,302	計	15.4%	47.3%	16.2%				
	118	199	11	30	59	197	57	～19歳	17.6%	29.7%			29.4%		
	257	842	413	402	300	166	197	20～29歳		32.7%	16.0%	15.6%			
	415	908	515	401	212	7	162	30～39歳	15.8%	34.7%	19.7%				
	613	1,520	751	502	131	0	204	40～49歳	16.5%	40.8%	20.2%				
	626	1,655	832	419	67	0	186	50～59歳	16.5%	43.7%	22.0%				
	332	1,450	518	136	16	0	126	60～69歳	12.9%	56.2%	20.1%				
	471	1,889	261	39	9	0	181	70～79歳	16.5%	66.3%	9.2%				
	368	1,396	74	6	3	0	189	80歳～	18.1%	68.6%	9.3%				
	0	1	1	0	0	0	0	不詳		50.0%	50.0%				
男性	1,843	5,485	2,922	1,628	451	246	915	計	13.7%	40.7%	21.7%				
	69	86	9	25	34	124	35	～19歳	18.1%	22.5%			32.5%		
	137	400	355	319	150	117	147	20～29歳		24.6%	21.8%	19.6%			
	245	491	459	337	125	5	128	30～39歳		27.4%	25.6%	18.8%			
	391	873	663	440	74	0	170	40～49歳		33.4%	25.4%	16.9%			
	348	936	717	352	44	0	127	50～59歳		37.1%	28.4%	13.9%			
	187	807	458	114	13	0	86	60～69歳	11.2%	48.5%	27.5%				
	268	1,085	213	35	8	0	121	70～79歳	15.5%	62.7%	12.3%				
	198	806	47	6	3	0	101	80歳～	17.1%	69.4%	8.7%				
	0	1	1	0	0	0	0	不詳		50.0%	50.0%				
女性	1,357	4,375	454	307	346	124	387	計	18.5%	59.5%	6.2%				
	49	113	2	5	25	73	22	～19歳	17.0%	39.1%			25.3%		
	120	442	58	83	150	49	50	20～29歳	12.6%	46.4%			15.8%		
	170	417	56	64	87	2	34	30～39歳	20.5%	50.2%			10.5%		
	222	647	88	62	57	0	34	40～49歳	20.0%	58.3%	7.9%				
	278	719	115	67	23	0	59	50～59歳	22.0%	57.0%	9.1%				
	145	643	60	22	3	0	40	60～69歳	15.9%	70.4%	6.6%				
	203	804	48	4	1	0	60	70～79歳	18.1%	71.8%	5.4%				
	170	590	27	0	0	0	88	80歳～	19.4%	67.4%	10.1%				
	0	0	0	0	0	0	0	不詳							

注) 遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき3つまで計上可能としているため、原因・動機特定者の原因・動機別の和と原因・動機特定者数(令和3年は15,093人)とは一致しない。
注) 原因・動機が特定出来なかった数(不詳)については除く。

資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

次に、職業及び原因・動機別の構成をみると、総数・男女ともに「無職者」の「健康問題」による自殺が最も多く、総数では6,956人だった。男性は、次いで「被雇用者・勤め人」の「健康問題」が1,451人、同「勤務問題」が1,371人と多くなっており、女性は「無職者」の「家庭問題」が930人、「被雇用者・勤め人」の「健康問題」が732人と多くなっ

た（第1-16表）。

構成比で見ると「健康問題」の70%以上は「無職者」によるものであり、特に女性は78.1%と大きな割合を占めていた。「勤務問題」は83.5%が「被雇用者・勤め人」、「学校問題」は93.0%が「学生・生徒等」で占められるように、それぞれに特徴があり、これらは男女ともに同様の傾向であった。

第1-16表 令和3年の職業及び原因・動機別にみた自殺者数と構成割合

	自営業・ 家族従業者	被雇用者・ 勤め人	学生・ 生徒等	無職者	不詳	計	構成割合				
							自営業・家族従業者	被雇用者・勤め人	学生・生徒等	無職者	不詳
総 数	1,393	6,912	923	11,447	165	計	6.7%	33.2%	54.9%		
	211	1,067	108	1,797	17	家庭問題	6.6%	33.3%	56.2%		
	412	2,183	268	6,956	41	健康問題	4.2%	22.1%	70.5%		
	542	1,150	44	1,566	74	経済・生活問題	16.1%	34.1%	46.4%		
	122	1,616	8	184	5	勤務問題	6.3%	83.5%	9.5%		
	47	482	72	188	8	男女問題		60.5%	9.0%	23.6%	
	0	3	344	23	0	学校問題	0.8%		93.0%	6.2%	
	59	411	79	733	20	その他		31.6%	6.1%	56.3%	
男 性	1,222	5,217	548	6,376	127	計	9.1%	38.7%	47.3%		
	176	730	60	867	10	家庭問題	9.5%	39.6%	47.0%		
	339	1,451	126	3,541	28	健康問題	6.2%	26.5%	64.6%		
	511	1,028	36	1,282	65	経済・生活問題	17.5%	35.2%	43.9%		
	115	1,371	3	135	4	勤務問題	7.1%	84.2%	8.3%		
	34	287	42	84	4	男女問題		63.6%	9.3%	18.6%	
	0	2	230	14	0	学校問題	0.8%		93.5%	5.7%	
	47	348	51	453	16	その他		38.0%	5.6%	49.5%	
女 性	171	1,695	375	5,071	38	計		23.1%	5.1%	69.0%	
	35	337	48	930	7	家庭問題		24.8%	3.5%	68.5%	
	73	732	142	3,415	13	健康問題		16.7%	3.2%	78.1%	
	31	122	8	284	9	経済・生活問題		6.8%	26.9%	62.6%	
	7	245	5	49	1	勤務問題		2.3%	79.8%	16.0%	
	13	195	30	104	4	男女問題			56.4%	8.7%	30.1%
	0	1	114	9	0	学校問題		0.8%		91.9%	7.3%
	12	63	28	280	4	その他		16.3%	7.2%	72.4%	

注) 遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき3つまで計上可能としているため、原因・動機特定者の原因・動機別の和と原因・動機特定者数（令和3年は15,093人）とは一致しない。

資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成